

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品 定額法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
会員福祉積立資産	4,530,000	0	0	4,530,000
調査事業積立資産	7,000,000	3,000,000	0	10,000,000
事務所施設整備積立資産	31,800,000	5,000,000	0	36,800,000
退職給付引当資産	17,100,000	0	0	17,100,000
計	60,430,000	8,000,000	0	68,430,000

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
会員福祉積立資産	4,530,000	(0)	(4,530,000)	(0)
調査事業積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
事務所施設整備積立資産	36,800,000	(0)	(36,800,000)	(0)
退職給付引当資産	17,100,000	(0)	(0)	(17,100,000)
計	68,430,000	(0)	(51,330,000)	(17,100,000)

4 担保に供している資産

該当事項なし。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

固定資産科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	24,198,464	7,549,932	16,648,532
建物附属設備	10,253,275	7,869,906	2,383,369
構築物	2,322,050	775,795	1,546,255
什器備品	4,864,091	4,267,321	596,770
リース資産	6,640,100	2,685,170	3,954,930
ソフトウェア	2,593,500	2,159,847	433,653
計	50,871,480	25,307,971	25,563,509

リース資産の内訳は、複合機 2台、郵便料金計器及びシステム機器である。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	12,000,000	12,016,560	16,560

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳及び交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取民間補助金	(一財)サンスター財団	0	226,395	226,395	0	—
受取民間補助金	(公財)ライオン歯科衛生研究所	0	400,365	400,365	0	—
受取民間助成金	(株)YDM	0	300,000	300,000	0	—
受取民間助成金	(公財) 中内力コンベンション振興財団	0	1,200,000	1,200,000	0	—
受取民間助成金	(公社)日本歯科医師会	0	570,000	570,000	0	—
受取民間助成金	(公社)日本歯科医師会	0	700,000	700,000	0	—
計		0	3,396,760	3,396,760	0	